

産建教育常任委員会

日時：令和8年7月7日（火）

10時00分～

場所：仙台農業協同組合逢隈支店・亘理山元商工会亘理事務所

出席者

委員名 ☐委員長 遠藤 龍之 ☐欠副委員長 丸子 直樹 ☐委員 日下 重紀
☐委員 菊地 孝式 ☐委員 品堀 栄洋 ☐委員 岩佐 孝子

会議次第

1 開会宣告 【委員長】

2 連絡

※ SideBooks及びMicrosoft Teamsの04_常任委員会 産建教育常任委員会フォルダに次
第・資料を格納します。確認をお願いいたします。

3 事 件 商工業、農業の担い手確保対策について（団体へ訪問）

・農業（午前10時00分～午前11時15分）

＜事前質問の回答を仙台農業協同組合逢隈支店から受ける＞

【営農指導センター 岩佐 氏】ざっくりとした質問であり回答が難しかったが、現実的な問題点としては、認識は同じであると思う。高齢化や後継者不足により、農業関係の担い手が大幅に減少している状況であり、質問内容のとおりである。特に、みやぎ亘理では東日本大震災を受けて以前とは様変わりしているが、現在課題となっているのは労働力不足である。山元町ではいちごが大きな産業となっているが、震災から15年が経過し、震災前にリタイアした方々が雇用等の形で働いていたものの、その方々も高齢となっている。震災前に70歳前後であった人が85歳ほどの年齢となり、本当の意味でのリタイアを迎えることで、労働力が大幅に不足している。こうしたことが高齢化や後継者不足、労働力不足に拍車をかけており、生産に支障が出始めているのが現状である。

Q 現在の担い手対策で、どのような成果や課題があると認識していますか。

【営農指導センター 岩佐 氏】課題に対して、農協でも行政との連携による具体的な取り組みが必要であるが、なかなか十分に進んでいない状況である。農協でも第7次農業振興計画を策定しており、新規就農者や担い手に対する営農指導の強化を掲げている。十分とは言えないものの、取り組みを進めている状況である。

Q 新規就農者や親元就農者への支援制度は十分と考えていますか。

【営農指導センター 岩佐 氏】十分ではないというのが率直な回答である。新規就農や親元就農について個別の相談があれば対応している。事業としては、いちごについて行政も加わり、新規就農者向けの研修事業として山元ファームでいちごトレーニングセンターを運営している。令和6年度は修了者が2名おり、卒業後に就農する予定である。令和8年度は研修生が1名入所した。それ以外の品目については実施していないが、個別相談には対応している。その中で、事業資金等を活用しながら就農していただいている。十分かと言われると、農協としてはまだ十分な取り組みができていない状況である。

Q 農地や農業機械の継承について、農協はどのような役割を担っていく考えですか。

【営農指導センター 岩佐 氏】相談を受けた際の対応が中心である。農協から積極的な情報発信はできていない。相談を受けた際に事業を紹介したり、市町村が窓口となっている事業について紹介したりしている。

Q 若い世代が就農しやすい環境づくりのために、新たな支援策を検討していますか。

【営農指導センター 岩佐 氏】相談を受けながら対応している。いちごについては、部会と協力しながら若い世代の親元就農や新規就農の支援を行っている。先ほどのいちごトレーニングについても、部会が講習会を開催した際に新規就農者にも参加していただき、学んでもらっている。この間も、就農して4年以下の方を集めて、座学と現地検証を実施した。また、GRAの卒業生の中にはハウスを持たず、就農を希望しながら空きを待っている方もいる。しかし、大型ハウス団地に空きがほとんどなく、待機している状況である。その中で、いちご部会と連携しながら後継者や新規就農者の育成を進めている。

Q 行政や関係機関との連携を今後どのように強化していく予定ですか。

【営農指導センター 岩佐 氏】事業としては単独ではできない部分が多くあることから、行政機関とタイアップしながら進めていく考えである。行政からの依頼による事業もあるため、連携を深めながら情報共有を密にして進めていく必要がある。仙台市からの委託を受けながら経営指導を行い、コンサル事業等も市から請け負いながら、JA仙台では取り組んでいる。農協は仙台のほうでは法人とのつながりが強いが、亘理山元時代は法人とのつながりがなかった。将来に向けては法人との付き合いがあるため、経営指導等を行っていかねばならない。青申会の経営指導については、亘理では個別指導を行っており、仙台とは対応が異なる。補足は鈴木から行う。

【営農企画課 鈴木 氏】重複する部分もあるが、自分なりの回答を行う。担い手に対する後継者不足が課題である。なかなか前例がないため、大きな課題となっている。成果については、営農改善や経営農家からの相談対応がある。支援制度の物理的な支援については、統括が申し上げたとおりである。資金面（新規就農支援等の国の支援）については、以前に比べると伝えやすくなった。やはり資材価格が上がってきたこともあり、国へ要望するのなかなか難しいが、担い手や新規就農者に対する資金の増額を望んでいる。農協としても農地の斡旋はなかなか行っていないが、相談を受けた際には農業委員会との契約や、県や国の中間管理機構の制度について助言を行っている。現在の若い世代はDX化について年配者より進んでいると思われる。そこで行政と連携し、デジタル化を進めるための支援を行うことが農協として必要である。現在は町と農協が一体となり、継続的に相談対応を行っている。山元町ではトレーニングセンターや「みがきいちご」等の実習生研修を行い、その中で農地取得や施設設置、補助金の相談を行っている。定期的

に情報交換会を行ったほうがよいと考えている。

【委員長】今の説明で質問ある方は。

【岩佐孝子委員】宮城農業高校の就農率はどうか。また、宮城農業高校出身者の就農率はどうか。

【営農指導センター 岩佐 氏】就農率については調べていないが、JA仙台では宮城農業高校などに募集をかけている。4年制大学からの応募もある。

【営農企画課 鈴木 氏】亶理地区では、農業大学校出身の新規就農者はいても年に1～2人程度である。Uターン就農も少ない。農業高校に進学したからといって、親元就農や独立就農をする人はあまりいないのが現状である。

【岩佐孝子委員】地域おこし協力隊で就農した人はいるか。亶理郡内ではどうか。

【営農指導センター 岩佐 氏】亶理地区では農業分野で1～2人程度いた。農業分野での定着はなかなか難しい。

【岩佐孝子委員】山元では3年目になる人が2人おり、自ら観光農園を経営している。そのような人はいるか。

【営農指導センター 岩佐 氏】農協では把握していない。

【品堀栄洋委員】労働力不足の中で、いちご農家では外国人を採用している。外国人を労働力として位置付けた対策等を行っているのか。

【営農指導センター 岩佐 氏】現在は行っていない。震災後はある程度労働力があつたため、今になって労働力不足の課題が表面化してきた。震災前からその話は出ていた。北関東ではかなり外国人労働者がいると聞いている。他地域では農協が仲介し、日当も統一して運用しているところが出てきている。今後の取り組みになる。

【品堀栄洋委員】就農者を募集する際、このくらいの土地があり、この農地ではこういう作物が作れるという案内があれば、新規就農者も入りやすいのではないか。例えば、リンゴ農家が辞める際に、新規就農者へ案内するようなことは行っているか。

【営農指導センター 岩佐 氏】農協では行っていない。ただし、相談を受けた場合は行政と相談しながら斡旋している。

【岩佐孝子委員】新規就農者の集団化はあるか。

【営農企画課 鈴木 氏】以前は集落営農を立ち上げたことがあるが、個々の力が強く、事業補助金がなくなるとすぐに分散してしまったのが現状である。現在は大豆やそばの集団はあるが、個人経営の大規模化が進み、個人的な集団化はない。名取市や岩沼市では法人化が進んでおり、個々の大規模経営は少ない。本来であれば亶理地区も法人化が必要であるが、個人経営の規模が大きいため、現在の担い手が20年後に後継者不在となった場合、農地をどうするかが大きな課題である。そのことも踏まえれば、地域に一つの集落営農組織があつたほうがよいと考える。

【岩佐孝子委員】いちごが主力となっているが、いちごの次に主力となるものはあるか。

【営農指導センター 岩佐 氏】そのような作物に取り組む人がいれば、農協として協力したい。亶理地区では、この5～6年でネギの大規模化が進んでいる。

【委員長】農協の取り組みを進めるに当たり、問題等はあるか。

【営農指導センター 岩佐 氏】新規就農者は特に資金面を気にしている。農業では資金の動き

が大きく、平気で何千万円とかかる。それが一般のサラリーマン感覚に通用するかという点と難しい。初期投資が必要であり、それに対する支援を手厚くしなければ取り組めない。そのため、資金の確保をお願いしたい。いちごトレーニングセンターでは研修を行っているが、学んだ後に就農する段階でさまざまなハードルがあり、特に資金面のハードルが高い。そこを擁護していきたい。

【委員長】担い手確保は全国的な問題である。外から労働力を呼び込むことや、地元の人を育てて継いでもらうことは容易ではない。しかし、生産を続けなければ消費者である我々も困ることになる。実際には地域で取り組まなければならない課題である。町との協力関係をさらに強化する必要がある。人口減少が進む中で、農業分野の担い手や従事者も減少している。この対策は今日明日で結果が出るものではないが、現場と行政が連携し、現状を十分に把握しながら具体的に育成していくことが大切である。10年後、20年後を見据えた就農者育成が必要であり、具体的な計画を掲げる必要がある。その点について対策や対応はあるか。

【営農指導センター 岩佐 氏】後継者の確保は難しい。一番重要なのは集団や法人をつくることである。そこへ新たに就職し、就農する人は比較的多い。そこがスタートだと考えている。個人の大規模農家へ新たに雇用される形で就農するのは、個人対個人であるためハードルが高い。法人への就農は進んでいる。いちごは個人経営でも成り立つが、水稻については法人化を進めて大規模化し、施設整備も進めながらさらに拡大できれば理想である。それができれば農地を守ることにつながるのではないかと考えており、農協と町の大きな課題であると思われる。

【委員長】仙台農協に合併したことによって、どのような苦労や課題があったのか。

【営農指導センター 岩佐 氏】昨年合併したことにより、今まで見えなかったことが見えるようになった。仙台と亘理を比較して見られるようになった。先ほど申し上げたとおり、仙台では法人化や集団化が進んでいる一方で、亘理地区や山元地区は多少遅れているように見える。いちごや園芸関係については、個人で一生懸命取り組んでいるのに対し、仙台では震災を受けて海沿いの野菜関係がなくなったこともあり、その分野がおろそかになっているように見える。ただし、米関係や集団化については進んでおり、比較することでその違いが見えてきたと感じている。

【委員長】農業というと、いちごと米である。集団化がなかなかできていない状況の中で、今後の農政を踏まえて対策を講じていかなければ農業の将来が見えないのではないかなと思う。その辺りはどのように捉えているのか。

【日下重紀委員】合併してJA仙台となり、話の中で法人化や集団化という話があったが、亘理山元支部に青年部はあるのか。若手農家のコミュニティがあるかどうか、その現状を知りたい。

【営農指導センター 岩佐 氏】残念ながら、JA仙台となり亘理地区は休部となっている。仙台では会議も多く、距離的な問題もあるため、調整もうまくいかず休部となっている。若手の集まりはなくなってきている。

【日下重紀委員】勉強会や研修など、若い人たちが集まる機会があれば、若い人たちの窓口になるのではないかなと思います。質問した。

【品堀栄洋委員】新規就農するに当たり、戦争前より物価や資材価格は上がっているが、5年ほど前と比べるとどのくらい変わったのか。

【営農指導センター 岩佐 氏】震災前より倍近く上がっている。直近でも中東情勢の影響もあり、ここ1年ほどで3割程度物価が上がるという通達が来ている。大変な現状である。

【品堀栄洋委員】新規就農となると莫大な資金が必要である。

【営農指導センター 岩佐 氏】震災の時と比べると倍近くの資金が必要。

【品堀栄洋委員】確実にやっていける作物はあるか。

【営農指導センター 岩佐 氏】いちごは逆に初期投資がかかる。ハウスを建設すると大きな費用がかかる。最終的な所得まで見ていくと、どの作物がよいかは個人によって異なる。

【委員長】農業一本で生計を立てている人はどのくらいいるのか。

【営農指導センター 岩佐 氏】直接的な数字は把握していないため、何とも言えない。

【岩佐孝子委員】スマート農業を活用している人はどのくらいいるのか。ドローンなどを活用しているところはあるのか。

【営農指導センター 岩佐 氏】スマート農業を行っている人はそれなりにいると思う。ドローン等については、そこまで普及していないと思われる。

【岩佐孝子委員】付加価値の高いものの栽培や独自化、女性による商品開発など、組み合わせによってできることが広がると思うが、そのような事業の取り組みはしているのか。

【営農指導センター 岩佐 氏】農協としてはあまり積極的には取り組めていない。

【岩佐孝子委員】行政と農協が連携しながら農産を進めてきたと思うが、もったいないと思うものもある。生産はしたものの販売までは至らないものについて、それを活用する取り組みをもっと強力に進めてもよいのではないかと思うが、その辺りはどのように考えているのか。

【営農指導センター 岩佐 氏】農協としては積極的に取り組めていない。そういった取り組みは産地のアピールにつながると思う。

【岩佐孝子委員】兵庫県多可町に行った際、事業を立ち上げて食事をする場所をつくり、そこで働く人たちが高齢者介護や保育をしながら働いているところを見てきた。このような隙間時間を活用した働き方もできるのではないかと思う。ここからであれば仙台から30分ほどで来ることができるため、都市型農業を展開していくには非常によい地域だと思う。女性や若者たちの声を聞きながら、JA仙台としてだけでなく、この地域独自のことも考えていただきたい。地域に合ったものを開拓していく考えはどうか。

【営農指導センター 岩佐 氏】JA仙台ではあるが、地域の特色を生かした活動は行ってよいと思う。各組織との相談にはなるが、進めていければと考えている。仙台とも相談しながら進めていきたい。合併1年目であるため、徐々に取り組んでいければと思う。

【菊地孝式委員】今後も外国人の斡旋のようなことは考えているのか。また、実現できるのか。

【営農指導センター 岩佐 氏】考えてはいる。もともと外国人を雇用していた経緯もあり、最終的には農協が間に入り、取りまとめを行い、条件等を統一していった流れもあった。ただ、この地域で外国人を雇用する例はあったものの、農業分野ではなかった。そのため、まずは取り入れるところから始めなければならず、時間はかかる。現状として、手伝ってくれる人がいないという話は聞いている。将来的には進めていかなければならないと考えている。

【委員長】農協から何かあればお願いしたい。

【営農指導センター 岩佐 氏】財源が課題である。所得が安定すれば後継者も増えると思うの

で、それに向けて町と連携しながら進めていきたい。

(午前11時15分 閉会)

・商工業 (午後1時30分～午後3時15分)

＜一つ目の質問「後継者・事業承継について」の回答＞

【経営指導員・副参事 餅課長】後継者・事業承継について、現在、地域内の事業承継に関してどのような支援制度があるのかとの質問をいただいているが、商工会では会員事業所をはじめとする商工業者を直接訪問し、巡回指導という形で各種情報提供を行うとともに、窓口での経営相談も実施している。その際、宮城県事業承継・引継ぎ支援センターと連携し、「事業承継診断」シートを使用して、商工会員が事業承継への取り組みを実施しているかどうかの意向整理や課題整理を行っている。診断結果を踏まえ、必要に応じて宮城県事業承継・引継ぎ支援センターをはじめとする関係機関につなぎ、税理士や中小企業診断士と連携しながら事業計画策定支援や事業承継計画策定支援を行い、各種補助金施策の活用につなげる取り組みを実施している。現場としては、地道な事業承継への取り組みが重要であり、100%の特効薬というものはない。まず事業所の意向を確認するところからスタートし、商工会から支援機関につなぎ、一緒になって伴走型で事業承継の取り組みを進めていくことが、我々が主に行っている支援制度である。

【委員長】疑問等があれば積極的に質問していただきたい。

【岩佐孝子委員】町中の店の明かりがないことが担い手不足の大きな課題だと思うが、ほかに原因はあるか。

【櫻井事務局長】明かりという話であれば、ざっくばらんに申し上げると、飲食店に行っても一軒目の後に行くような二軒目の店がほとんどない状況である。また、飲食店によっては2時間までで延長は認めないとしているところもあり、労働時間に関するルールを厳守している店舗もあるのではないかなと思う。さらに、店舗や事業所では営業時間の見直しが進み、開店時間が遅くなったり閉店時間が早くなったりしているところもある。そのため、働く時間を集約しているような形になっており、それが町の明かりが少なく感じられる要因になっているのではないかなと思う。飲食店だけでなく製造業についても同様であり、効率化を進めながら、限られた時間の中で集中的に仕事を行っている状況である。企業努力によって効率化を図りながら事業を継続している結果が、そのように見えているのではないかなと思う。

＜二つ目の質問「人材確保について」の回答＞

【経営指導員・副参事 餅課長】地域の企業の人手不足対策の観点から、商工会がどのような取り組みをしているかという質問をいただいているが、主に山元町からいただいている補助金の中で、「伴走型持続化支援事業」という形で、我々指導員が専門家と一緒に事業所を訪問し、専門的な支援を行っている。その一環として、補助金を活用した生産性向上施策の提案や、DX化、人手を用いない生産体制の提案も行っている。専門家の中には社会保険労務士もいるため、そのような方々と連携

した求人方法や雇用管理に関する相談にも対応している。主には、少ない人数でどれだけ事業を回せるかという観点と並行して、求人といった側面でも相談を受けている。また、「みやぎ地域活性化雇用創造プロジェクト」の一環として、みやぎシゴトサポートセンターの協力のもと、亶理町・山元町内で合同企業説明会を実施している。多数の会員事業所に参加いただき、人材確保支援と地域内の雇用創出を実現している。また、若手人材やUターン・Iターン人材の確保支援制度はあるかとの質問については、商工会独自の制度はないが、町や県で実施している移住・定住施策や就職支援制度の情報提供を行っている。そのような情報はできるだけタイムリーに発信していきたいと考えている。そのほか、採用活動に活用できる補助金や助成金についてであるが、県の補助金事業が実施されており、中東情勢の影響による原材料価格の高騰で、多くの事業者が厳しい状況に置かれている。県ではそのような施策の一環として、「宮城県中小企業等再起支援事業補助金」を実施している。基本的には物価高騰や中東情勢の影響からの再起を図るための補助金であるが、人材確保に係る取り組みに対する支援も対象となっている。このような補助金を活用し、自社の認知度向上やPR活動に向けた取り組みを支援しており、県や国の補助金を活用しながら実施している。そのほか、国が実施するキャリアアップ助成金や人材育成に関する助成制度、主に従業員を研修へ派遣する際の助成制度についても随時情報提供を行っている。

【委員長】商店街がなくなってきており、亶理町は震災の影響により大きなまちづくりの転換があったが、商工会関係への影響はあったのか。また、トライアルができたことによる商店街への影響はどうか。

【櫻井事務局長】商店街は荒浜商店街のみである。駅前の商店街はなくなった。失われた30年の中で、商店街はほぼなくなった状況である。ホームセンターやトライアルが進出しても特に影響はなかった。ただし、24時間営業であることについて住民から苦情はあった。

【日下重紀委員】亶理・山元管内で、どのような事業所に支援を行ったのか知りたい。

【経営指導員・副参事 餅課長】菓子製造業を営む事業所に対しては、チラシの作成に係る費用支援や専門家相談を行っている。また、業務効率化の観点では、DXの専門家とともに農園のブルーベリー狩り予約システムやパック予約システムの構築などを支援している。

【品堀栄洋委員】亶理郡内で外国人を雇用しているところはあるか。

【櫻井事務局長】ある。亶理町では、自動車整備関係の事業所などで受け入れている。資格取得のための研修として来ている方もいる。

<三つ目の質問「起業・創業者の支援について」の回答>

【経営指導員・副参事 餅課長】最近是我々のところにも相談が増えている。亶理町新店舗運営支援事業補助金を活用した創業支援という形で、亶理町内で新たに開業される方のきっかけの一つになっていると考えている。私は4月から赴任してきた

が、岩沼の菓子店や地域で専業する方など、2件ほど支援した事例がある。近年3～4年の間では、毎年片手程度の件数を支援している。内容としては、賃料の2分の1を1年間補助するものに加え、店舗改修費についても2分の1、最大80万円まで補助を受けられる制度である。こうした制度をメリットとして活用いただきながら、地域内の商工業者が増える要因にもなっているため、我々としても非常によい流れであり、商工会の会員になっていただいている。それに関連して、創業塾や経営セミナーの開催予定はあるかという質問についてであるが、今年度は経営計画に関する個別相談会を予定しており、7月、8月、9月を強化月間として実施する予定である。このほか、宮城県商工会連合会においても、創業塾という形で週1回程度、全4～5回の創業塾を案内している。創業後の伴走支援について、どのくらい支援を受けられるのかという質問もいただいているが、我々の支援においては数字の精査が非常に重要な課題となっている。確定申告の時期になって売上や帳簿、経費をまとめるのではなく、月次で売上と経費を整理するよう指導している。指導を前提として継続的に行うことによって、定期的に商工会へ来館いただく機会を創出し、それを実現できれば伴走支援については期間を区切ることなく受けることができる。商工会が伴走支援を行うためには、現在の売上がどの程度で、経費がどのくらいかを把握できていなければ、我々の支援の幅も狭まってしまう。こうした補助金についても、毎月の月次管理を行っていれば要件に該当するかどうかを我々も把握することができるため、そのような取り組みと組み合わせながら伴走支援を行っていききたい。

<四つ目の質問「地域産業の担い手対策について」の回答>

【経営指導員・副参事 餅課長】いテーマであり、我々も回答に苦慮するところではあるが、現場目線の指導員としては、事業者支援の中で「5年後、10年後のビジョンを共有できる相手はいるか」という質問から入り、若いうちから事業承継について意識していただくことをポイントの一つとしている。やはり、高齢化して担い手不足が課題となる段階になる前から、5年後、10年後を見据えた事業計画策定の重要性や、それまでに事業承継をいつまでに行いたいかという話を日頃からしておくことが重要である。そのような観点から、我々の指導体制としても、選択肢の一つとして第三者承継を当たり前に提案できる仕組みづくりが求められていると考えている。今後5～10年後を見据えた担い手確保・育成の方針についてであるが、基本的に我々が取り組んでいる内容が大きく変わることはない。事業承継支援、創業支援、人材確保については今までどおり取り組みながら、少子高齢化が進む中で、生産性向上やDX化の支援を行い、限られた人材でも事業継続ができる仕組みづくりを支援していく。また、行政や金融機関と連携した取り組みはあるかという質問についてであるが、皆様から坂元中学校の話が出ていることから、事例として商工会連合会という上部団体組織と共同で実施したコミュニティビジネス事業を挙げたい。主な内容としては、廃校となった坂元中学校の今後の利活用について検討するものであり、観光拠点としてのコンセプト整理や、山元町の地域おこし協力隊として活動し実際に創業につながった方々にも参加いただき、その方々の意見を伺いながらコン

セプト整理を進めたものである。その中で専門家と我々が関わりながら支援を行った。また、並行して創業計画の支援も行っており、行政、商工会、商工会連合会の三者が協力して実施した取り組みである。併せて、先ほど説明した新店舗運営支援事業補助金についても、相談窓口として町から商工会へ案内いただく流れができているため、その流れの中で事業計画策定支援から伴走支援まで行える仕組みが構築されており、非常によい取り組みであると考えている。説明が漏れていたが、商工会には青年部という組織がある。主に45歳以下の若手後継者や経営者で構成されており、宮城県内でも上位を誇る規模の部員数となっている。地域課題の解決や各種勉強会を実施し、経営者としての心構えや実際の経営における悩みなどを相談できる場として活動している。地域経済を盛り上げる担い手組織への支援も我々の役割の一つであり、これも支援の中の重要なミッションであると考えている。

【委員長】青年組織の活動内容はどのようなものか。

【経営指導員・主任主査 武田係長】主に経営力の向上を重点として活動している。昨年度はコミュニケーション能力向上研修会を実施し、顧客とのコミュニケーションの取り方や、商売を行う上で必要なスキルを磨くための取り組みに力を入れた。今年も3名ほどの新規青年部員が加入している。

【委員長】商工会の方から我々に期待することや要望があれば伺いたい。実現できるかどうかは別として、お聞かせいただきたい。

【櫻井事務局長】坂元中学校で頑張っている人たちが活動を継続できるよう支援していくことが必要である。せっかく芽が出ているので、知恵を授けたり、資金という栄養を与えたりすることは絶対に必要であると思う。そうした支援を行わないと、「あそこはやはり駄目になったのだ」という雰囲気が出てしまいかねない。そのような状況にならないよう、継続的な支援が重要であると考えている。

4 その他

5 閉会宣告 【委員長】

(午後3時15分 閉会)